第５回「給付付き税額控除」に関する国と地方の協議の場について

１．概要

○日時　令和８年 11 月 16 日（月）13：15～14：15（オンライン開催）

○出席者

【地方三団体】

全国知事会　阿部 守一 会長

全国市長会　冨田 成輝 都市税制調査委員会委員長（岐阜県可児市長）
中野 正康 財政委員会委員長（愛知県一宮市長）
都竹 淳也 社会文教委員会委員長（岐阜県飛騨市長）

全国町村会　棚野 孝夫 会長（北海道白糠町長）
中島 栄　 財政委員会委員長（茨城県美浦村長）

【国】

内閣官房　　城内 実　 全世代型社会保障改革担当大臣
関係省庁副大臣等
（総務省、財務省、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁）

○議事

「就業者負担軽減支援金」について

２．国による説明

・国会審議の状況
・令和８年度一般会計就業者負担軽減支援金の導入に係る予備費使用の閣議決定
・第４回協議の場以降の実務に関する検討状況
（実務検討チーム、全地方自治体向け説明会）

３．主な発言

＜全国知事会（阿部会長）＞

・市町村の声を十分に踏まえた地方の事務負担の最小化及び将来的な国による直接執行体制の構築
・制度実施に向けたスケジュールの早期共有
・地方の財政負担の必要性や合理性及び負担割合の具体的な考え方の早期提示・丁寧な協議

＜城内 全世代型社会保障改革担当大臣＞

・事務負担を可能な限り軽減すべく、国として前面に立って支援や対策を講じていく
・制度実施に向けた具体的なスケジュールをできるだけ早期に示したい
・費用の負担割合について、参議院の審議状況も踏まえつつ、できる限り速やかに協議したい

４．今後について

今後の協議の内容に応じて臨時の地方税財政常任委員会を開催し、各都道府県からの意見を集約する予定